

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 扶桑薬品工業株式会社

【英訳名】 Fuso Pharmaceutical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 幹雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町一丁目7番10号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本店事務取扱場所 大阪市城東区森之宮二丁目3番11号

【電話番号】 06-6969-1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼人事部長 為房 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号

【電話番号】 03-5203-7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京第一支店長兼東京事務所長 松井 幸信

【縦覧に供する場所】 扶桑薬品工業株式会社 東京第一支店
(東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号)

扶桑薬品工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目3番26号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	43,167	43,991	45,901	46,560	47,469
経常利益又は 経常損失() (百万円)	399	670	86	51	1,642
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,038	107	931	518	1,144
包括利益 (百万円)					924
純資産額 (百万円)	29,484	28,003	25,772	25,889	26,263
総資産額 (百万円)	68,140	65,490	63,891	63,628	59,453
1株当たり純資産額 (円)	324.96	308.83	284.43	285.80	290.02
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	22.46	1.18	10.27	5.73	12.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	42.8	40.3	40.7	44.2
自己資本利益率 (%)		0.4		2.0	4.4
株価収益率 (倍)		221.3		53.4	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,615	1,987	1,183	2,186	6,944
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	556	584	2,761	1,426	1,342
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25	1,709	55	878	4,792
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,999	4,692	3,162	3,037	3,833
従業員数 (名)	1,317	1,339	1,358	1,359	1,377
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,851	43,955	45,860	46,517	47,428
経常利益又は 経常損失() (百万円)	348	674	60	41	1,620
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,982	104	939	511	1,114
資本金 (百万円)	10,758	10,758	10,758	10,758	10,758
発行済株式総数 (株)	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690
純資産額 (百万円)	30,330	28,846	26,607	26,716	27,060
総資産額 (百万円)	68,161	65,468	64,107	63,849	59,929
1株当たり純資産額 (円)	334.29	318.12	293.64	294.92	298.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	21.84	1.15	10.36	5.64	12.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.5	44.1	41.5	41.8	45.2
自己資本利益率 (%)		0.4		1.9	4.1
株価収益率 (倍)		227.5		54.3	20.2
配当性向 (%)		521.1		106.4	48.8
従業員数 (名)	1,313	1,339	1,358	1,359	1,377

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和12年3月	国産ブドウ糖の販売を主事業として大阪市南区(現・大阪市中心部)に株式会社大和商会の商号で設立
昭和17年12月	時局の進展にともないブドウ糖が一元的配給統制になったため、ブドウ糖を原料とする注射液の製造へ転換を企図、商号を扶桑産業株式会社に変更
昭和18年6月	大阪市東成区に今里工場を設置し、ブドウ糖注射液、リンゲル液、生理食塩液などの注射液の製造販売を開始
昭和24年3月	商号を扶桑薬品工業株式会社に変更
昭和28年7月	本社を大阪市東区(現・大阪市中心部)に移す
昭和32年3月	大阪市城東区に城東工場設置、今里工場は廃止
昭和39年4月	大阪市城東区に京橋工場設置、内用剤分野の拡張強化
昭和39年8月	我が国で最初の透析液として人工腎臓灌流原液を開発し供給開始
昭和44年4月	人工腎臓用透析液キンダリー液を開発発売
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年10月	経営多様化のため子会社扶桑興発株式会社を設立(現連結子会社)
昭和48年2月	大阪市城東区(京橋駅付近)に文化・スポーツセンター扶桑会館竣工、扶桑興発株式会社に賃貸し経営委託
昭和48年11月	小型ディスプレイ血液透析器開発、医療用機器分野へ進出
昭和54年12月	大阪府大東市に大東工場設置、内用剤生産工場として操業開始、これに伴い京橋工場は閉鎖
昭和56年3月	大阪市城東区(城東工場近接地)に新研究開発センター(地上5階)竣工
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和60年5月	岡山県浅口郡里庄町に岡山工場(地上6階)設置
平成元年12月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成5年2月	ポータブル血液分析器およびヒト精子機能検出用試薬を発売、臨床検査分野へ進出
平成6年4月	本社所在地に扶桑道修町ビル(地下2階 地上10階)竣工
平成7年5月	茨城県北茨城市に茨城工場(地上6階)設置
平成13年1月	東京都中央区に扶桑日本橋ビル(地下1階 地上8階)完成
平成19年1月	扶桑興発株式会社のスポーツ事業(ボウリング等)の廃止

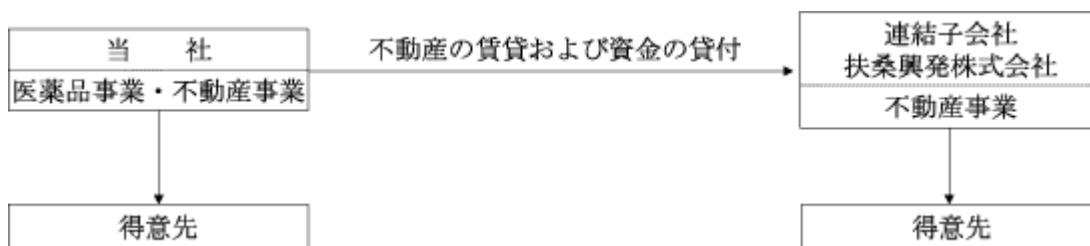
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社の扶桑興発株式会社で構成されており、医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を主な事業内容として、併せて不動産の賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 医薬品事業 当社は輸液を中心とする注射剤や人工腎臓透析液などの医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を行っております。
- 不動産事業 当社と扶桑興発(株)は不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 扶桑興発(株)	大阪市城東区	15	不動産事業	100	役員の兼任 4名 不動産の賃貸、運転資金の貸付

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
- 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
- 4 上記子会社は、債務超過会社であり、債務超過額は平成23年3月末時点で1,962百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,329
不動産事業	1
全社(共通)	47
合計	1,377

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,377	38.7	16.8	5,588

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,329
不動産事業	1
全社(共通)	47
合計	1,377

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、昭和33年1月に企業内自主組合として提出会社に扶桑薬品従業員組合が結成され、入社後3カ月以上の従業員1,198人をもって運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアを中心とした海外経済が堅調に推移したことや政府の経済対策効果などにより、生産や企業収益の改善が見られ緩やかな回復基調で推移したものの、3月11日に発生した東日本大震災による生産拠点の被災、サプライチェーンの寸断、電力供給の制約、消費マインドの落ち込みなどから経済活動が急速に縮小し、景気の先行きに不透明感が広がるところとなりました。

医薬品業界におきましては、昨年4月の薬価改定において国民医療費抑制政策継続の流れを受けて業界平均5.75%の引き下げがあり、長期収載品目は2.2%が加算されることとなりました。また、震災による生産施設の被災や供給の混乱により、経営環境は一段と厳しさを増すこととなりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における売上高は474億69百万円（前年同期比102.0%）となりました。利益面につきましては、研究開発費負担の軽減等による販売費及び一般管理費の削減効果などにより営業利益が21億69百万円（同468.2%）、経常利益は16億42百万円（前年同期は51百万円）となりましたが、たな卸資産廃棄損や災害による損失等を特別損失に計上した結果、当期純利益は11億44百万円（前年同期比220.5%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品事業

当セグメントにおきましては、主力の透析剤キングダリーが4%強の減収となったものの、血液ろ過補充液サブラッドBSGや生理食塩液の準主力製品が堅調に推移したことから、売上高は471億99百万円（前年同期比101.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は、20億63百万円（同517.6%）となりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、所有する各テナントビルとも安定した賃貸収入を確保できたことにより、売上高は2億69百万円（前年同期比112.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は、1億6百万円（同152.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,186	6,944	4,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,342	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	878	4,792	3,913
現金及び現金同等物の期末残高	3,037	3,833	795

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べて 7億95百万円増加し、38億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、69億44百万円(前年同期比47億58百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務が6億88百万円(前年同期は3億67百万円の増加)減少したものの、税金等調整前当期純利益が9億84百万円(前年同期比4億10百万円の増加)、減価償却費が20億88百万円(同1億24百万円の減少)計上されたこと、売上債権が20億19百万円(同18億66百万円の減少)減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、13億42百万円(前年同期比83百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億15百万円(同1億55百万円の減少)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、47億92百万円(前年同期比39億13百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の減少41億40百万円(同39億11百万円の増加)、配当金の支払5億42百万円(同0百万円の増加)などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を医薬品事業の薬効別に示すと、次のとおりであります。

医薬品事業

内訳	生産高(百万円)	前年同期比(%)
神経系用薬	384	+11.6
アレルギー用薬	7	46.4
循環呼吸器用薬	286	5.4
消化器官用薬	1,171	+1.3
ビタミン剤	947	+0.9
滋養強壮変質剤	1,274	8.8
血液体液用薬	25,257	5.9
その他の代謝性用薬	227	4.1
化学療法剤	12	+1,083.7
調剤用薬	867	+0.0
その他	24	22.0
医療用機械器具	1,511	8.3
合計	31,972	5.3

- (注) 1 金額は卸売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	47,199	+1.9
不動産事業	269	+12.6
合計	47,469	+2.0
医薬品事業の内訳		
神経系用薬	432	+25.4
アレルギー用薬	105	10.7
循環呼吸器用薬	672	5.6
消化器官用薬	1,182	+5.0
泌尿生殖器用薬	2,959	3.8
ビタミン剤	971	+6.8
滋養強壮変質剤	1,557	4.7
血液体液用薬	31,130	+2.7
その他の代謝性用薬	502	0.4
化学療法剤	83	+5.1
調剤用薬	823	+8.1
その他	439	+6.6
医療用機械器具	6,339	+0.2
合計	47,199	+1.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	6,595	14.2	6,938	14.7
(株)スズケン	6,085	13.1	6,128	13.0
東邦薬品(株)			5,294	11.2

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 東邦薬品(株)は、前連結会計年度において開示対象外であったため記載をしておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、東日本大震災の影響による生産の低下や輸出の落ち込み、さらに企業収益や雇用・所得環境の悪化、消費の抑制など多方面にわたって下押し圧力が強まっております。年度後半には海外経済の改善や政策効果により、景気の持ち直しも期待されるようですが、電力供給の抑制や原油価格の上昇、サプライチェーン復旧の遅れ、デフレの影響などの下振れリスクも残り、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われま

す。医薬品業界におきましては、震災による生産、供給体制が大きな打撃を受け、完全復旧まで相当の時間を要するものと思われま

す。また、平成22年度の薬価改定では業界全体での引き下げに加えて長期収載品目についての加算引き下げもあり、今後も国民医療費抑制政策が継続される見通しで、平成24年度に予定されている薬価改定についても楽観は許されないと考えております。さらに、ジェネリック医薬品市場の拡大、国内外での資本・業務提携、業界再編の新たな展開も注目されるなど、対処すべき課題は山積しております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、今般被災した茨城工場についてはほぼ復旧を果たしたものの、かかる甚大災害の再発を想定した全社的な製造並びに供給体制のさらなる強化に向けて再構築を図り、生命関連企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

加えて、主力の透析関連製品の市場シェアの維持向上、期待の新薬である口腔粘膜貼付鎮痛剤、外科用止血材、膵臓がん治療用ワクチンの早期上市を重点施策として取組み、さらに売上原価の低減、所有不動産の効率的運用、管理費の一層の削減等に努め、業績の向上に邁進してまいりたいと存じます。

なお、当社の企業価値、株主共同の利益の確保・向上を目的として平成21年度に導入いたしました「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」につきまして、その内容を下記に記載いたします。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う買収提案があった場合、当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当社株式を保有する株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えます。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業と真摯な交渉の機会等を持たず一方的に、会社の支配権の移転を伴う買収提案等を強行する動きが顕在化しております。そして、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値の源泉等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることはできません。

とくに、当社の企業価値の源泉は、生命維持の基本となる輸液や透析剤等の血液体液用薬を、あらゆる障害や災害下にあっても安定的な供給を可能とする生産・供給体制、人工腎臓用透析剤を主力とする血液体液用薬事業を通じて構築した、日本全国の病院との広範かつ強固なネットワーク、人工腎臓用透析剤を主力とする血液体液用薬市場における“ぶどうのマーク”や“キングリー”の高いブランド力、社会において「なくてはならない存在」として患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に、真摯に経営を継続してきたことによって構築された患者・卸・病院・株主・地域社会等のステークホルダーとの信頼関係、当社の経営理念に誇りを持ち、患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に、一丸となって当社の成長・発展・進化を目指す従業員の存在にあると考えておりますが、当社株式の大量買付をおこなう者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになりま

す。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えま

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための取組みについて

当社は、当社の強みである血液体液用薬を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、患者様の健康で豊かな生活の向上に貢献する事業活動を展開しております。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努めることによって、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進しております。

かかる基本理念のもと、当社は販売・製造・研究開発の3項目を経営の中長期的な重点課題として、その実現に鋭意取り組んでおり、その概要は以下のとおりです。

販売に関する施策

- ・ 透析剤トップメーカーとして、透析患者の方々にとって必要不可欠である透析剤の安定供給を最重点課題とし、透析剤、血液ろ過型補液、生理食塩液及び透析関連品の血液凝固阻止剤、吸着型血液浄化器、透析器などの新たな需要市場を開拓し拡販を推進する。
- ・ 上市以来15年に亘りPOCT機器（ポイントオブケア検査）市場における確固たる地位の確立を図っているポータブル型血液分析器アイ・スタットについても、院内ネットワークシステムとの接続を目的としたCDSシステム（セントラル・データ・ステーション）の拡販推進により更なるシェア拡大を図る。
- ・ 後発医薬品市場拡大に即応し、DPC制度（診断分類別包括評価支払制度）導入病院を中心に、後発医薬品採用に向けた積極的な営業活動を展開する。
- ・ 中・長期計画の柱として、現在開発中の口腔粘膜貼付鎮痛剤「FTB-8127」、大学発ベンチャーとバイオ技術による共同研究開発で提携しているがん治療用ワクチン薬の新生血管阻害剤「OTS102」、(株)スリー・ディー・マトリックスから独占販売権を取得している外科用止血材の「TDM-621」などの上市に向けた新たな領域の市場開拓戦略を推進する。

製造に関する施策

- ・ 近年の国民医療費抑制策による薬価引き下げに対処するため生産の効率化、製造コストの引き下げへの合理化に徹した設備投資を推進する。
- ・ 需要機関のニーズに即した、より安全性の高い容器を用いた血液ろ過型補液サブラッドBSGを製造する。
- ・ 信頼性保証本部との連携のもと品質管理を徹底し製品ブランドの信頼性の向上へ総力を傾注する。
- ・ 研究開発センターとの連携をも含めて、新薬の開発・量産化に備えた体制整備にも鋭意投資を進める。

研究開発に関する施策

- ・ 新薬の開発期間の短縮はじめ開発コストの低減が経営成績に直結することを念頭に当社の研究開発センター所属員一丸で業務の効率化に取り組む。
- ・ 主柱の透析剤、透析関連製剤の患者ニーズに即した新製品開発を進め、成熟市場を活性化する新たな薬剤需要を掘り起こす市場深耕を図るとともに、遺伝子バイオ技術の応用による新薬開発で新領域市場の開拓へ鋭意、投資を推進する。

(2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、取締役の業務執行を十分に監視するため、監査役3名のうち2名を社外監査役としております。加えて、当社は内部監査室及びコンプライアンス委員会、内部統制室を設置し、これらによる監視・統制も行っております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1. 記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成21年6月26日開催の第86回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、株主の皆様のご承認の下、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しました。本プランの概要は以下のとおりです。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、若しくは当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合及びその特別関係者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け若しくはこれらに類似する行為又はこれらの提案（以下「買付等」といいます。）を適用対象とします。

本プランでは、買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、独立性の高い社外監査役と有識者等のみから構成される独立委員会が当該買付等の内容の検討等を行うための手続を定めています。

独立委員会は、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等、本プランに定める要件に該当する買付等であると判断した場合には、原則として、当社取締役会に対し、買収者等による権利行使は（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から

当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、本新株予約権の無償割当て実施又は不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権をその時点の当社を除く全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

本プランの有効期間は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。但し、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、当社取締役会若しくは株主総会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

4. 上記各取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記2.「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

上記3.「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、株主意を重視すること、取締役の恣意的判断を排除するため本プランの発動及び運用に際しての実質的な判断が独立性の高い社外監査役と有識者等のみから構成される独立委員会により行われること、合理的な客観的要件が充足されなければ本プランが発動されないように設定されていること、デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等の理由から、本プランは当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業に関わる法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を厳守しております。ことに、医薬品、医療用機器につきましては、開発、製造、輸入、流通及びユーザーの使用の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられており、制度等の改正により業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の開発及び発売に係るリスク

医療用医薬品の開発には、多大な技術的・財務的・人的資源と長い時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とはならない可能性があります。

(3) 医薬品の激しい市場競争によるリスク

製薬業界は、市場競争が激しく、また、技術の進歩が急速であるという特性があり、業界内はもとより他業種、海外企業との激しい市場競争により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 医薬品の副作用に関わるリスク

医薬品には、発売後予期せぬ副作用が確認される可能性があります。この新たな副作用が確認された場合には、製品の自主回収、発売中止等により業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の製品への依存に関わるリスク

医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析剤は激しい市場競争下にあります。創薬メーカーとしてトップシェアを占める当社では、常にコストダウンに努めておりますが、薬価基準の長期収載品目対象等による薬価引下げ影響で大幅に売上が減少した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券、不動産などの価格変動リスク

当社及び連結子会社は、有価証券、不動産などの価格変動リスクのあるものを保有しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

これらの他にも、当社が継続して事業活動を行なう過程においては、災害などによる製造が遅滞または休止するリスク、製造物責任法（PL法）関連、その他に於ける訴訟リスク、海外導入口に関わる為替変動リスクなど、様々なリスクの可能性が存在しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社の医薬品事業のみが行っており、企業価値の源泉を向上するべく鋭意研究開発をすすめてまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動は、鎮痛剤、止血材、抗癌剤の有望3製品が、製造販売承認へ向けて進展しております。

まず、带状疱疹後神経痛に対する口腔粘膜貼付鎮痛剤FTB-8127につきましては、製造販売承認申請を行い、承認待ちであり、提携先の東洋紡績(株)での生産体制も整い、販売体制を構築しているところであります。

(株)スリー・ディー・マトリックスから独占販売権を取得しております外科用止血材のTDM-621も、製造販売承認申請を行い承認待ちであり、安全性と利便性を兼ね備えた従来にない製品として広い市場ニーズが期待されております。

さらに、オンコセラピー・サイエンス(株)と共同開発(大塚製薬も参加)の膵臓がんに対する治療用ワクチンOTS102は、第Ⅰ相臨床試験において規定投与症例数の登録が終了し、中間解析の結果、プロトコルに規定された試験継続の勧告を受け、治験を継続しております。

このほか透析関連製剤につきましては、血清カルシウム濃度の是正等に即した新型透析剤として、キンダリー透析剤AF4P号、同4E、同4Dの3品目の製造販売承認を取得し、販売を開始しております。

また、当連結会計年度の研究開発費は、総額19億7百万円と前年同期比47.9%の減少となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高は、主力製品の透析剤キンダリーの薬価引下げ影響が大きかったものの、透析関連製品や後発医薬品の需要の増加などにより474億69百万円（前年同期比102.0%）となりました。

営業利益は、研究開発費負担の大幅軽減による販売費及び一般管理費の抑制により21億69百万円（同468.2%）となり、経常利益におきましても16億42百万円（前年同期は51百万円）となりました。

当期純利益は、東日本大震災による損失の影響等もあり増益幅が抑えられておりますが、11億44百万円（前年同期比220.5%）と利益を確保しております。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	63,628百万円	59,453百万円	4,175百万円
負債	37,738百万円	33,189百万円	4,548百万円
純資産	25,889百万円	26,263百万円	373百万円
自己資本比率	40.7%	44.2%	3.5%

当連結会計年度末の総資産は、売掛金の減少やたな卸資産の減少により、前連結会計年度末より41億75百万円減少し594億53百万円に、負債は、借入金の減少などにより45億48百万円減少し331億89百万円に、純資産は、投資有価証券の評価引き下げなどがあったものの、当期純利益の計上により3億73百万円増加して262億63百万円となりました。

なお、自己資本比率は3.5ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に医薬品事業において、城東、岡山、茨城、大東の四工場及び研究開発センター、営業施設などにおいて設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は10億83百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
城東工場 (大阪市城東区) (注)2.3	医薬品事業	輸液等 製造設備	718	595	1,841 (7,071)		65	3,220	160
大東工場 (大阪府大東市)	"	内用剤 製造設備	250	153	1,233 (10,308)		17	1,655	53
岡山工場 (岡山県浅口市郡里庄町)	"	輸液等 製造設備	1,120	776	1,539 (49,702)		166	3,603	299
茨城工場 (茨城県北茨城市)	"	"	4,391	1,753	855 (69,427)		115	7,115	233
研究開発センター (大阪市城東区)	"	研究開発 施設設備	400	21	855 (3,499)		116	1,393	154
森之宮東ビル (大阪市城東区)	"	その他 設備	280		744 (2,159)		0	1,024	17
本社事務所 (大阪市城東区)(注)3	医薬品事業 全社共通	その他 設備等	94	0	291 (1,234)	3	123	513	70
大阪支店 (大阪市中央区) 他11営業店 (注)2.3	医薬品事業 不動産事業	販売設備 賃貸設備	1,245	9	1,915 (3,560)		23	3,194	391
京橋駐車場 (大阪市城東区)	不動産事業	賃貸設備	16		1,696 (7,196)			1,713	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 賃貸中の土地1,225百万円(2,373㎡)、建物及び構築物913百万円が含まれております。

3 上記以外に建物等を賃借しております。また、賃貸借処理リース物件として茨城工場自動倉庫コンピュータ等
 があります。年間賃借料は640百万円であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
扶桑興発(株)	扶桑御徒町ビル (東京都台東区)	不動産事業	賃貸設備	262	0	370 (167)		0	633	

1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,511,690	94,511,690	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	94,511,690	94,511,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日		94,511,690		10,758	5,012	10,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振り替えによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	31	157	73	1	7,376	7,681	
所有株式数(単元)		34,509	478	18,893	2,900	1	36,439	93,220	1,291,690
所有株式数の割合(%)		37.02	0.51	20.27	3.11	0.00	39.09	100.00	

(注) 1 自己株3,952,980株は「個人その他」に3,952単元及び「単元未満株式の状況」に980株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぶどう協和会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	5,580	5.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,290	4.54
敷島振興株式会社	大阪市城東区新喜多1丁目10番6号	4,113	4.35
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,779	4.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,455	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,091	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,998	3.17
戸田 幹雄	大阪府豊中市	1,858	1.97
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,850	1.96
扶桑薬品工業従業員持株会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	1,831	1.94
計		32,848	34.76

(注) 1 当事業年度末現在における住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 当社は、自己株式3,952千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.18%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,952,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,268,000	89,268	
単元未満株式	普通株式 1,291,690		
発行済株式総数	94,511,690		
総株主の議決権		89,268	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
扶桑薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 一丁目7番10号	3,952,000		3,952,000	4.18
計		3,952,000		3,952,000	4.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,400	8,148,677
当期間における取得自己株式	1,231	281,347

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	1,518	540,956		
保有自己株式数	3,952,980		3,954,211	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当の基本政策として、安定配当の継続を最重視し、そのうえで、事業展開、業績あるいはファイナンスなどを勘案しながら記念ないし特別配当を上乗せすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金3円と合わせて6円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	271	3.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	271	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	528	360	379	330	309
最低(円)	295	220	210	249	182

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	253	245	260	257	255	263
最低(円)	202	213	230	235	238	182

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		戸田 幹 雄	昭和18年3月5日生	昭和41年4月 当社入社 昭和43年8月 管理室長 昭和44年5月 取締役就任 昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任 昭和52年6月 扶桑興発株式会社取締役就任 昭和54年2月 代表取締役社長就任(現) 昭和56年10月 扶桑興発株式会社代表取締役就任(現)	(注)4	1,858
取締役	総務本部長 兼人事部長	為 房 正 信	昭和6年4月25日生	昭和25年4月 当社入社 平成元年5月 総務本部人事部長(現) 平成元年6月 取締役就任(現) 平成13年6月 総務本部長(現)	(注)4	93
取締役	研究開発セ ンター所長	戸田 隆 雄	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年5月 研究開発センター研究管理室長 平成元年6月 取締役就任(現) 平成9年7月 研究開発センター副所長 平成13年6月 研究開発センター所長(現)	(注)4	1,067
取締役	生産本部長 兼生産部長 兼信頼性保 証本部長	三 枝 憲 男	昭和10年10月31日生	昭和35年4月 当社入社 平成7年4月 生産本部生産部岡山工場長 平成9年6月 取締役就任(現) 平成11年7月 生産本部生産部茨城工場長 平成15年6月 生産本部長兼生産部長兼城東工場 長 平成17年4月 信頼性保証本部長(現) 平成17年7月 生産本部長兼生産部長(現)	(注)4	34
取締役	営業本部長 兼営業部長	三 柳 順 一	昭和17年3月6日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年4月 営業本部営業部東京第一支店長 平成9年6月 取締役就任(現) 平成9年7月 営業本部営業部東京事務所長 平成19年9月 営業本部長兼営業部長(現)	(注)4	18
取締役	営業本部 営業部営業 企画部長	北 哲 彦	昭和18年1月13日生	昭和41年4月 当社入社 平成13年5月 営業本部営業部営業企画部長(現) 平成13年6月 取締役就任(現)	(注)4	16
取締役	生産本部 生産部 茨城工場長	千 北 隆 彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 当社入社 平成12年10月 生産本部生産部城東工場長 平成15年6月 生産本部生産部茨城工場長(現) 平成15年6月 取締役就任(現)	(注)4	31
取締役	総務本部管 理部長兼内 部監査室長	西 村 昭 吉	昭和22年11月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 内部監査室長 平成17年5月 総務本部管理部長兼内部監査室長 (現) 平成17年6月 取締役就任(現)	(注)4	148
取締役	営業本部 営業部東京 第一支店長 兼東京事務 所長	松 井 幸 信	昭和22年2月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 営業本部営業部東京第三支店長 平成19年1月 営業本部営業部東京第一支店長兼 東京事務所長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)4	5
取締役	総務本部 経理部長	高 橋 貞 雄	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年6月 総務本部経理部財務担当部長 平成20年4月 総務本部経理部長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)4	6
取締役	生産本部 生産部 城東工場長	岡 純 一	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 生産本部生産部岡山工場管理課長 平成17年7月 生産本部生産部城東工場長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)4	18
取締役	営業本部 営業部 大阪支店長	石 井 喜 一	昭和24年11月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年4月 営業本部営業部広島支店長 平成23年6月 取締役就任(現) 平成23年6月 営業本部営業部大阪支店長(現)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松本清治	昭和10年2月8日生	昭和28年7月 平成7年4月 平成13年6月	当社入社 営業本部営業部営業第一課長 監査役就任(現)	(注)5	45
監査役		松岡大藏	昭和14年12月28日生	平成10年7月 平成16年6月	大阪国税局退職 監査役就任(現)	(注)5	11
監査役		須藤実	昭和26年4月13日生	平成元年8月 平成20年6月	須藤公認会計士事務所開設 監査役就任(現)	(注)5	4
計							3,361

- (注) 1 取締役 戸田隆雄は代表取締役社長 戸田幹雄の弟であります。
2 取締役 西村昭吉は代表取締役社長 戸田幹雄の義弟であります。
3 監査役 松岡大藏、須藤実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の構築につきましては、統治機能を有効に発揮させ企業価値の向上と企業の健全かつ持続的な発展を図るという経営方針に基づき、それらを確実に実現させていくために、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断を行う意思決定機関と厳格な経営監視体制の確立に努めることを基本方針としております。

当社の取締役会は代表取締役1名(社長)のほか取締役11名の計12名で構成され、原則として月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しております。なお、当事業年度におきましては、20回の取締役会を開催いたしました。

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で構成され、当事業年度においては9回の監査役会を開催、また、取締役会に出席して意見を表明しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員に指定し一般株主と利益相反が生じることのないよう取締役会監視機能の強化に努めております。なお、当社は社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該賠償責任限定契約に基づく損害賠償責任の限定額は、法令が定める監査役の最低責任限度額としております。

取締役会、監査役会のほか、代表取締役と総務、開発、生産、営業、信頼性保証の各総括担当取締役で構成する経営会議を設置し、重要な業務方針の審議・策定、取締役会への上程、承認後の各事業部門への指示・伝達及び進捗状況の確認等を行っております。また、業務全般の適正かつ効率的な運営を目指して「内部監査室」を、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価を担当する「内部統制室」をそれぞれ設置しております。

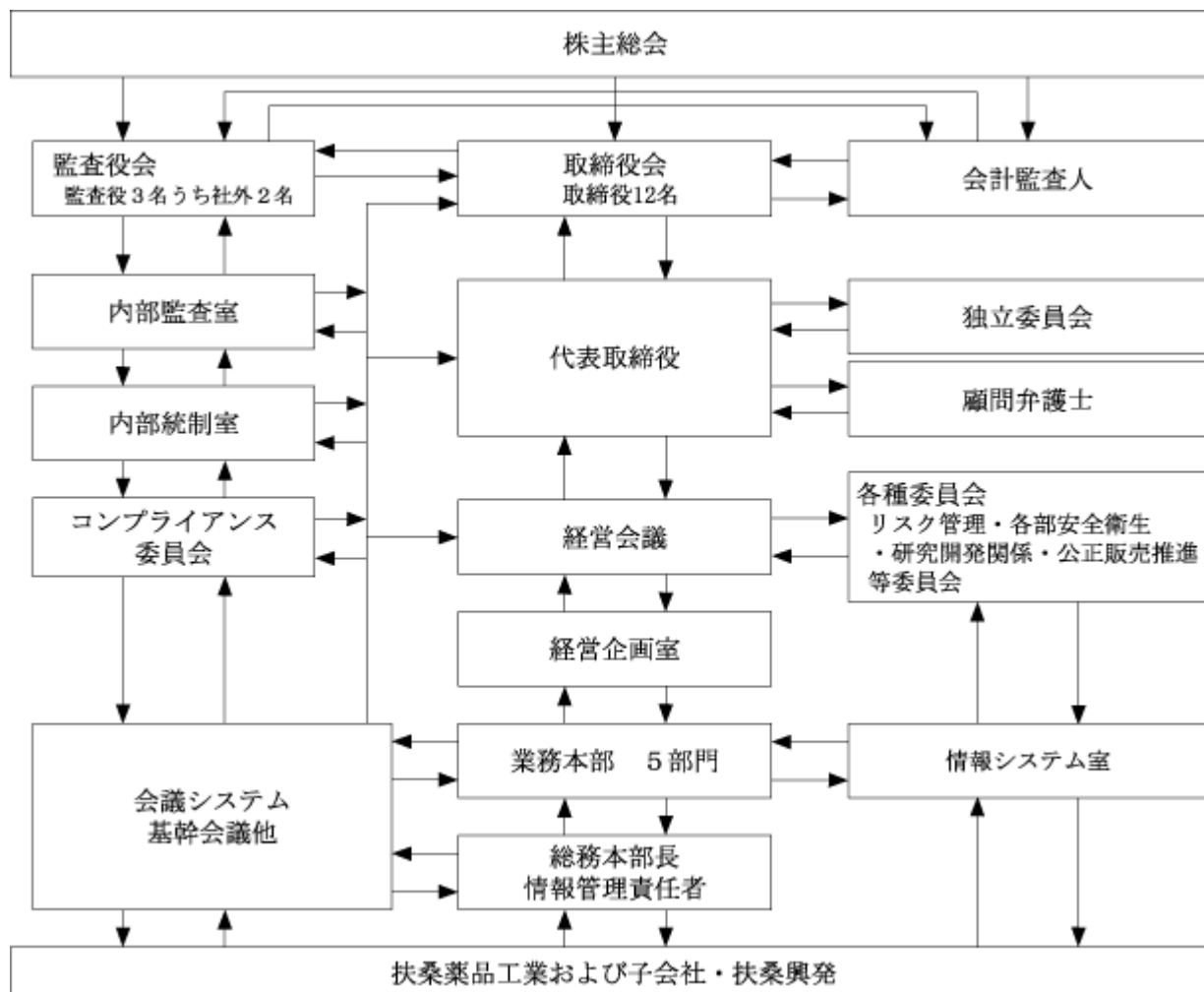
さらに、経営戦略策定および経営指標の分析、予算編成・予算管理等を担当する「経営企画室」、法令等の遵守をはじめとした企業の社会的責任を全うしていくために「コンプライアンス委員会」や「リスク管理委員会」等の各種委員会を設け、部門横断的な情報の共有化と企業統治の実効性の確保に努めております。加えて、当社は株主共同の利益の確保に向けて、いわゆる企業買収防衛策を導入しており、該当事案が発生した場合には、社外監査役2名と弁護士1名の計3名からなる「独立委員会」が対応することになっております。

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計及び内部統制に関する監査を受け、財務諸表の適正性の確保に努めております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結して法律面での指導

・助言を受け、健全かつ適正な企業活動の推進に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関して現体制を採用している理由は、社外監査役2名を含む監査役監査や会計監査人による会計監査、内部監査室・内部統制室及び各種委員会などの監査体制が整備され、さらに客観的・中立的立場としての独立役員の選任により、経営監視の面でチェック体制が整い、十分に機能を発揮していると判断しているからであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図表化しますと以下の通りとなります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室、内部統制室及び3名の監査役で構成されております。

内部監査は、全部門を対象に会計監査と業務監査を行っております。その基本的な考え方や具体的な手順は規程に定め、内部監査室および内部統制室の合計5名で実施しております。

定時および臨時に実施した内部監査の結果は、監査報告書にまとめて代表取締役提出し、また監査役会にその内容を報告しております。問題点等が発見された場合は、監査役や関係者等と協議の上、代表取締役の指示を受けて中止命令または改善命令を出すこととなります。

内部統制に関しましては、会社法に基づき業務の適正を確保する体制整備の基本方針を取締役会で決議しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましては、内部統制室が企業会計審議会公表の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に準拠して、全社統制及び業務プロセスの整備・運用状況について評価しております。内部統制の評価結果につきましては、適時、代表取締役、取締役会及び監査役会に報告されております。

監査役監査は、監査役3名により取締役の経営全般に係る業務執行の法令・定款に対する適法性について監査しております。各監査役がその監査の内容について監査役会に報告するとともに、取締役会に出席して意見を述べ、さらに、監査役会は代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、社内の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される案件の課題の提言を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。なお、社外監査役2名はそれぞれ税理士、公認会計士としての専門的見地から財務全般、内部統制システム、リスク管理等について適時助言・提言を行っております。内部統制に関しましては、担当部署である内部統制室との連携強化に努め、必要に応じて監査役会に出席を求めて内部統制の整備・運用状況の詳細報告を受けるとともに、随時に意見交換・協議等を行い、情報の共有化と適切な対応に努めております。また、監査役会事務局を設置し、監査役会の運営、取締役会・会計監査人との連絡・調整ほか監査業務の補助を行っております。

会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人から各事業年度の監査計画及び監査結果について報告を受け、また必要に応じて情報交換等を行い緊密な連携関係の維持向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。取締役会の監督機能の強化を図るために社外取締役を選任することの有効性は十分認識しており、また制度導入の検討をいたしておりますが、社外監査役及び独立役員を選任により社外取締役に期待されているガバナンス上のメリットとほぼ同様の効果が得られていることから現時点での選任を見送っております。今後とも社外取締役導入に向けて検討を継続してまいります。

前述のとおり当社の社外監査役は税理士、公認会計士の2名で構成され、それぞれ専門的見地から助言・提言を行っております。なお、当社と社外監査役2名との間に特別な利害関係はありません。

企業経営を取り巻く環境の変化やリスクの多様化に対応し、企業価値・株主価値を増大させるために柔軟かつ機動的な体制組織を構築・維持していくことが重要であります。同時にコーポレート・ガバナンスの観点から経営組織に対する監視機能の強化が求められており、社外取締役や社外監査役の選任はその監視機能の実効性を確保していくうえで有効な手段であると考えております。当社は、社外取締役を選任しておりませんが、税理士、公認会計士で構成されている当社の社外監査役体制は、財務諸表の適正性確保の面からも適切な配置であると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	116	86	18	11	12
監査役 (社外監査役を除く)	13	11	0	0	1
社外役員	12	10	1	0	3

(注) 1 上記に記載しております「賞与」は、「役員賞与引当金繰入額」であります。また、「退職慰労金」は、「役員退職慰労引当金繰入額」であります。

2 上記には、平成23年1月31日逝去により退任いたしました監査役饗庭正信氏の報酬を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定するものとしております。

各取締役の報酬額は、取締役会より授権された代表取締役が取締役の職務、従業員の給与とのバランス、経済情勢、業績等を勘案して決定しております。また各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,570百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	545,550	298	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,000	222	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,240	212	"
アルフレッサホールディングス(株)	35,640	143	"
東邦ホールディングス(株)	94,000	115	"
(株)スズケン	27,300	89	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	354,000	72	"
(株)りそなホールディングス	53,800	63	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,000	54	"
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	58,000	38	"

(注) (株)スズケン、(株)ほくほくフィナンシャルグループ、(株)りそなホールディングス、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ほくやく・竹山ホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	545,550	235	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,000	186	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,240	166	"
アルフレッサホールディングス(株)	35,817	114	"
東邦ホールディングス(株)	94,000	85	"
(株)スズケン	27,300	59	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	354,000	57	"
第一生命保険(株)	325	40	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,000	40	"
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	58,000	37	"
ダイト(株)	20,000	22	"
(株)りそなホールディングス	53,800	21	"
みずほ信託銀行(株)	137,000	10	"
イワキ(株)	23,720	4	"
GenVec, Inc	112,993	3	"
(株)メディパルホールディングス	5,000	3	"
(株)JMS	11,000	3	"

(注) 東邦ホールディングス(株)、(株)スズケン、(株)ほくほくフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)ほくやく・竹山ホールディングス、ダイト(株)、(株)りそなホールディングス、みずほ信託銀行(株)、イワキ(株)、GenVec, Inc、(株)メディパルホールディングス、(株)JMSは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄以内に該当するため記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	161	194	5		29

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの松嶋康介氏と高崎充弘氏であります。なお、その補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行していくために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	2
連結子会社				
計	40		40	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針は、監査時間及び内容等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,137	3,833
受取手形及び売掛金	21,061	19,042
商品及び製品	6,396	5,318
仕掛品	101	82
原材料及び貯蔵品	950	1,063
繰延税金資産	473	570
その他	992	193
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	33,112	30,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,937	28,896
減価償却累計額	19,620	20,115
建物及び構築物（純額）	9,317	8,780
機械装置及び運搬具	24,120	24,099
減価償却累計額	20,434	20,788
機械装置及び運搬具（純額）	3,685	3,310
土地	11,343 ₂	11,344 ₂
リース資産	7	7
減価償却累計額	1	3
リース資産（純額）	5	3
建設仮勘定	79	124
その他	4,216	4,158
減価償却累計額	3,618	3,654
その他（純額）	598	504
有形固定資産合計	25,028 ₁	24,067 ₁
無形固定資産	200	201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	2,131
長期貸付金	59	48
その他	2,961	2,901
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,286	5,081
固定資産合計	30,515	29,350
資産合計	63,628	59,453

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,938	11,249
短期借入金	¹ 9,825	¹ 6,168
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	1	1
未払金	1,541	1,454
未払法人税等	84	62
預り金	2,011	2,046
賞与引当金	663	805
役員賞与引当金	2	20
値引補償引当金	35	31
売上割戻引当金	288	287
返品調整引当金	21	9
災害損失引当金	-	85
その他	834	970
流動負債合計	27,348	23,293
固定負債		
社債	450	350
長期借入金	¹ 5,867	¹ 5,384
リース債務	3	2
繰延税金負債	589	339
再評価に係る繰延税金負債	² 2,268	² 2,267
退職給付引当金	843	1,016
役員退職慰労引当金	230	243
資産除去債務	-	161
その他	135	130
固定負債合計	10,389	9,895
負債合計	37,738	33,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,010	15,010
利益剰余金	5,769	6,372
自己株式	1,398	1,406
株主資本合計	30,139	30,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	2
繰延ヘッジ損益	43	54
土地再評価差額金	² 4,412	² 4,414
その他の包括利益累計額合計	4,249	4,471
純資産合計	25,889	26,263
負債純資産合計	63,628	59,453

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	46,560	47,469
売上原価	32,661 ₁	33,671 ₁
売上総利益	13,899	13,797
返品調整引当金戻入額	-	12
返品調整引当金繰入額	1	-
差引売上総利益	13,898	13,809
販売費及び一般管理費	13,434 _{2, 3}	11,639 _{2, 3}
営業利益	463	2,169
営業外収益		
受取利息	24	10
受取配当金	34	46
受取報償金	98	18
原材料売却益	16	-
受取保険金	41	11
投資有価証券受贈益	-	45
その他	44	96
営業外収益合計	259	229
営業外費用		
支払利息	314	306
生命保険料	70	119
手形売却損	4	3
投資事業組合運用損	138	59
支払手数料	-	129
その他	144	138
営業外費用合計	671	756
経常利益	51	1,642
特別利益		
投資有価証券売却益	0	14
貸倒引当金戻入額	0	-
固定資産売却益	202 ₄	3 ₄
独占販売権許諾契約一時金	1,000 ₅	-
前期損益修正益	-	27
その他	-	0
特別利益合計	1,202	46
特別損失		
たな卸資産廃棄損	145 ₆	332 ₆
固定資産除却損	128 ₇	100 ₇
固定資産解体費用	400 ₈	-
投資有価証券評価損	6	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51
災害による損失	-	193 ₉
その他	0	0
特別損失合計	680	704
税金等調整前当期純利益	573	984

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	42	46
法人税等調整額	12	206
法人税等合計	54	160
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,144
当期純利益	518	1,144

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	207
繰延ヘッジ損益	-	11
その他の包括利益合計	-	219
包括利益	-	924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	924
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金		
前期末残高	15,010	15,010
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,010	15,010
利益剰余金		
前期末残高	5,720	5,769
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	73	1
当期純利益	518	1,144
当期変動額合計	48	602
当期末残高	5,769	6,372
自己株式		
前期末残高	1,392	1,398
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	6	7
当期末残高	1,398	1,406
株主資本合計		
前期末残高	30,097	30,139
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	73	1
当期純利益	518	1,144
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	42	594
当期末残高	30,139	30,734

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	207
当期変動額合計	145	207
当期末残高	205	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	11
当期変動額合計	3	11
当期末残高	43	54
土地再評価差額金		
前期末残高	4,338	4,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	1
当期変動額合計	73	1
当期末残高	4,412	4,414
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,324	4,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	221
当期変動額合計	75	221
当期末残高	4,249	4,471
純資産合計		
前期末残高	25,772	25,889
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	73	1
当期純利益	518	1,144
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	7	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	221
当期変動額合計	117	373
当期末残高	25,889	26,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573	984
減価償却費	2,213	2,088
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	85
投資有価証券受贈益	-	45
投資有価証券売却損益(は益)	0	14
投資事業組合運用損益(は益)	138	59
投資有価証券評価損益(は益)	6	25
固定資産売却損益(は益)	201	3
固定資産除却損	127	89
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	86	142
退職給付引当金の増減額(は減少)	275	173
受取利息及び受取配当金	58	57
支払利息	314	306
売上債権の増減額(は増加)	152	2,019
たな卸資産の増減額(は増加)	1,210	984
仕入債務の増減額(は減少)	367	688
その他	140	1,032
小計	2,471	7,232
利息及び配当金の受取額	53	62
利息の支払額	304	302
法人税等の支払額	34	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,186	6,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,171	1,015
有形固定資産の売却による収入	0	9
投資有価証券の取得による支出	49	307
投資有価証券の売却による収入	0	28
投資有価証券の償還による収入	-	11
出資金の分配による収入	118	26
定期預金の預入による支出	996	286
定期預金の払戻による収入	850	336
その他	177	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426	1,342

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30	3,435
長期借入れによる収入	3,200	2,550
長期借入金の返済による支出	3,398	3,255
社債の償還による支出	100	100
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	7	8
リース債務の返済による支出	1	1
配当金の支払額	541	542
財務活動によるキャッシュ・フロー	878	4,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	13
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	125	795
現金及び現金同等物の期首残高	3,162	3,037
現金及び現金同等物の期末残高	3,037	3,833

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は、扶桑興発株式会社 1社であり連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ)デリバティブ取引 時価法 (ハ)たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 仕掛品</p> <p> 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引 同左 (ハ)たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 仕掛品</p> <p> 同左 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>原則として定率法を採用しております。なお、茨城工場及び子会社の扶桑御徒町ビル(建物・構築物)については定額法を採用しております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	2～10年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員及び使用人兼務従業員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見積額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ)値引補償引当金 期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)売上割戻引当金 期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p> <p>(ヘ)返品調整引当金 売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。</p> <p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)値引補償引当金 同左</p> <p>(ホ)売上割戻引当金 同左</p> <p>(ヘ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ト)退職給付引当金 同左</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(チ)役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建予定取引並びに借入金 <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(チ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(リ)災害損失引当金 東日本大震災に伴うたな卸資産等に係る損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は62百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」(注)は、連結財務諸表規則第55条第1項ただし書により、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。なお、前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目および分類は次のとおりであります。 (注) 荷造運搬費 2,199百万円 給料 2,284 〃 賞与引当金繰入額 293 〃 退職給付費用 231 〃 役員退職慰労引当金繰入額 12 〃 減価償却費 248 〃 研究開発費 3,660 〃 その他 4,505 〃 (販売費及び一般管理費合計) (13,434百万円)	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において、その重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は125百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「原材料売却益」(当連結会計年度17百万円)は、重要性を鑑み、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度0百万円)は、重要性を鑑み、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供しておりません。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,145 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,926 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,803 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,009 "</td> </tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,864 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,950 "</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては124百万円含まれております。</p>	建物及び構築物	6,635百万円	機械装置	143 "	土地	4,145 "	その他	2 "	合計	10,926 "	短期借入金	206百万円	長期借入金	1,803 "	合計	2,009 "	土地	1,917百万円	短期借入金	85百万円	長期借入金	1,864 "	合計	1,950 "	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,941百万円	<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供しておりません。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,145 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,356 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,903 "</td> </tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,997 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,060 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,807 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,987 "</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,613百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては214百万円含まれております。</p>	建物及び構築物	6,138百万円	機械装置	71 "	土地	4,145 "	その他	1 "	合計	10,356 "	短期借入金	273百万円	長期借入金	1,630 "	合計	1,903 "	建物	62百万円	土地	1,997 "	合計	2,060 "	短期借入金	179百万円	長期借入金	1,807 "	合計	1,987 "	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,613百万円
建物及び構築物	6,635百万円																																																												
機械装置	143 "																																																												
土地	4,145 "																																																												
その他	2 "																																																												
合計	10,926 "																																																												
短期借入金	206百万円																																																												
長期借入金	1,803 "																																																												
合計	2,009 "																																																												
土地	1,917百万円																																																												
短期借入金	85百万円																																																												
長期借入金	1,864 "																																																												
合計	1,950 "																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,941百万円																																																												
建物及び構築物	6,138百万円																																																												
機械装置	71 "																																																												
土地	4,145 "																																																												
その他	1 "																																																												
合計	10,356 "																																																												
短期借入金	273百万円																																																												
長期借入金	1,630 "																																																												
合計	1,903 "																																																												
建物	62百万円																																																												
土地	1,997 "																																																												
合計	2,060 "																																																												
短期借入金	179百万円																																																												
長期借入金	1,807 "																																																												
合計	1,987 "																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,613百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 29百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 28百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運搬費 2,199百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 2,284 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 293 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 231 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 12 "</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 248 "</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 3,660 "</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運搬費 2,130百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 2,339 "</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 347 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 20 "</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 182 "</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 13 "</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 245 "</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 1,907 "</p>
<p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,660百万円</p>	<p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,907百万円</p>
<p>4 扶桑会館跡地(一部)売却益であります。</p>	<p>4 札幌支店土地(一部)売却益であります。</p>
<p>5 OTS102の製造販売に関するサブライセンスの付与によるものであります。</p>	
<p>6 サブラッド及びロワチンの自主回収による処分額及び廃棄費用等であります。</p>	<p>6 岡山工場における設備ラインの一時不調におけるたな卸資産の廃棄費用であります。</p>
<p>7 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置除却損 112百万円</p>	<p>7 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 33百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置除却損 44 "</p>
<p>8 扶桑会館の建屋解体工事費用であります。</p>	<p>9 東日本大震災による操業休止期間中の固定費等の損失107百万円及び災害損失引当金繰入額85百万円であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	667百万円
少数株主に係る包括利益	〃
計	667 〃

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	145百万円
繰延ヘッジ損益	3 〃
計	148 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94,511	-	-	94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,900,226	24,631	1,759	3,923,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,631株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,759株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	271	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月 6日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94,511	-	-	94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,923,098	31,400	1,518	3,952,980

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31,400株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,518株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	271	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,137百万円	現金及び預金勘定 3,833百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "
現金及び現金同等物 3,037 "	現金及び現金同等物 3,833 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>315</td> <td>237</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>74</td> <td>66</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389</td> <td>303</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	315	237	78	無形固定資産 (ソフトウェア)	74	66	7	合計	389	303	85	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>117</td> <td>72</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> <td>77</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	117	72	45	無形固定資産 (ソフトウェア)	5	5	0	合計	123	77	46
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	315	237	78																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	74	66	7																														
合計	389	303	85																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	117	72	45																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	5	0																														
合計	123	77	46																														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 39百万円	1年以内 17百万円																																
1年超 46 "	1年超 28 "																																
合計 85 "	合計 46 "																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 74百万円	支払リース料 39百万円																																
減価償却費相当額 74 "	減価償却費相当額 39 "																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画、研究開発計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建て預金は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式、証券投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については借入後5年以内返済であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び経理規程等に従い、営業・総務本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、職務権限規程及び経理規程等に基づき、経理部財務課が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引状況については適時関係役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,137	3,137	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,061	21,061	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,638	1,638	-
資産計	25,837	25,837	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,938	11,938	-
(2) 短期借入金	9,825	9,825	-
(3) 未払金	1,541	1,541	-
(4) 長期借入金	5,867	5,808	58
負債計	29,173	29,115	58
デリバティブ取引(1)	(86)	(86)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式及び証券投資信託であり、株式の時価は取引所の価格によっており、証券投資信託の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	277
投資事業有限責任組合への出資	349

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,137	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,061	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(証券投資信託)	3	-	9	-
合計	24,203	-	9	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100	100	100	100	100	50
長期借入金	-	2,477	1,865	1,194	329	-
合計	100	2,577	1,965	1,294	429	50

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画、研究開発計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建て預金は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式、証券投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については借入後5年以内返済であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び経理規程等に従い、営業・総務本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、職務権限規程及び経理規程等に基づき、経理部財務課が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引状況については適時関係役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,833	3,833	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,042	19,042	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,344	1,344	-
資産計	24,220	24,220	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,249	11,249	-
(2) 短期借入金	6,168	6,168	-
(3) 未払金	1,454	1,454	-
(4) 長期借入金	5,384	5,305	78
負債計	24,257	24,178	78
デリバティブ取引(1)	(114)	(114)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式及び証券投資信託であり、株式の時価は取引所の価格によっており、証券投資信託の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	476
投資事業有限責任組合への出資	310

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,833	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,042	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(証券投資信託)	-	-	49	-
合計	22,875	-	49	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100	100	100	100	50	-
長期借入金	-	2,428	1,779	992	183	-
合計	100	2,528	1,879	1,092	233	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,108	770	337
(2) その他	9	6	2
小計	1,117	777	340
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	456	477	20
(2) その他	64	66	2
小計	520	544	23
合計	1,638	1,321	317

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
合計	0	0	

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 その他有価証券(平成23年 3 月31日現在) (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	690	554	135
(2) その他	4	2	1
小計	695	557	137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	597	699	101
(2) その他	51	59	8
小計	649	759	109
合計	1,344	1,316	27

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4 月1日 至 平成23年 3 月31日)
 (単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	28	13	-
その他	11	0	0
合計	39	14	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
オプション取引 売建			
米ドル	293	337	44
買建			
米ドル	299	300	1
合計	593	638	43

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
オプション取引 売建			
米ドル	外貨建債務及び 外貨建予定取引	471	516
買建			
米ドル		684	686
合計		1,155	1,203

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,769	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
オプション取引			
売建			
米ドル	293	354	60
買建			
米ドル	299	300	0
合計	593	654	60

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
オプション取引			
売建			
米ドル	外貨建債務及び 外貨建予定取引	293	341
買建			
米ドル		340	333
合計		633	674

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,970	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社 昭和49年 1月から退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社 昭和42年10月から従来の退職金制度に上積みして総合設立型年金制度(大阪薬業厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,388 "</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 2.65%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476百万円と繰越不足金119,005百万円と資産評価調整加算額32,906百万円との合計額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、前期の連結財務諸表上、特別掛金61百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記 の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	217,352百万円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740 "	差引額	171,388 "	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金 同左</p> <p>厚生年金基金 同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,973 "</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) 2.58%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910百万円と繰越不足金46,583百万円と資産評価調整加算額38,479百万円との合計額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、前期の連結財務諸表上、特別掛金61百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記 の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	254,273百万円	年金財政計算上の給付債務の額	365,247 "	差引額	110,973 "								
年金資産の額	217,352百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	388,740 "																				
差引額	171,388 "																				
年金資産の額	254,273百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	365,247 "																				
差引額	110,973 "																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,573百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,770 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,802 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,958 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">843 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,573百万円	年金資産	2,770 "	未積立退職給付債務(+)	2,802 "	未認識数理計算上の差異	1,958 "	退職給付引当金(+)	843 "	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,310百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,238 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,072 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,055 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,016 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,310百万円	年金資産	2,238 "	未積立退職給付債務(+)	3,072 "	未認識数理計算上の差異	2,055 "	退職給付引当金(+)	1,016 "
退職給付債務	5,573百万円																				
年金資産	2,770 "																				
未積立退職給付債務(+)	2,802 "																				
未認識数理計算上の差異	1,958 "																				
退職給付引当金(+)	843 "																				
退職給付債務	5,310百万円																				
年金資産	2,238 "																				
未積立退職給付債務(+)	3,072 "																				
未認識数理計算上の差異	2,055 "																				
退職給付引当金(+)	1,016 "																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572 "</td> </tr> </table>	勤務費用	307百万円	利息費用	135 "	期待運用収益	109 "	数理計算上の差異の費用処理額	238 "	退職給付費用 (+ + +)	572 "	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467 "</td> </tr> </table>	勤務費用	301百万円	利息費用	128 "	期待運用収益	177 "	数理計算上の差異の費用処理額	214 "	退職給付費用 (+ + +)	467 "
勤務費用	307百万円																				
利息費用	135 "																				
期待運用収益	109 "																				
数理計算上の差異の費用処理額	238 "																				
退職給付費用 (+ + +)	572 "																				
勤務費用	301百万円																				
利息費用	128 "																				
期待運用収益	177 "																				
数理計算上の差異の費用処理額	214 "																				
退職給付費用 (+ + +)	467 "																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	3.9%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	6.4%	数理計算上の差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.3%																				
期待運用収益率	3.9%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.3%																				
期待運用収益率	6.4%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				
<p>(5) 厚生年金基金(総合設立型)の年金資産の持分 6,616百万円</p>	<p>(5) 厚生年金基金(総合設立型)の年金資産の持分 6,211百万円</p>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金 269百万円	賞与引当金 327百万円
売上割戻引当金 116 "	売上割戻引当金 116 "
その他 170 "	その他 127 "
計 556 "	小計 570 "
評価性引当額 82 "	
小計 473 "	
(固定資産)	(固定資産)
減損損失 419 "	減損損失 416 "
投資有価証券評価損 532 "	投資有価証券評価損 492 "
退職給付引当金 342 "	退職給付引当金 412 "
役員退職慰労引当金 93 "	役員退職慰労引当金 98 "
繰越欠損金 1,016 "	繰越欠損金 176 "
その他 273 "	その他 366 "
繰延税金負債との相殺 377 "	その他有価証券評価差額金 1 "
計 2,299 "	繰延税金負債との相殺 497 "
評価性引当額 2,299 "	計 1,466 "
小計 - "	評価性引当額 1,466 "
繰延税金資産合計 473 "	小計 - "
	繰延税金資産合計 570 "
繰延税金負債	繰延税金負債
(固定負債)	(固定負債)
その他有価証券評価差額金 140 "	資産除去債務 39 "
連結手続上消去された貸倒引当金 826 "	連結手続上消去された貸倒引当金 796 "
繰延税金資産との相殺 377 "	繰延税金資産との相殺 497 "
繰延税金負債合計 589 "	繰延税金負債合計 339 "
繰延税金資産(流動) 473 "	繰延税金資産(流動) 570 "
繰延税金負債(固定) 589 "	繰延税金負債(固定) 339 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.6 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5 "
住民税均等割額 6.7 "	住民税均等割額 3.9 "
評価性引当額の増減額 36.0 "	評価性引当額の増減額 66.4 "
再評価に係る繰延税金負債の減少額 8.7 "	再評価に係る繰延税金負債の減少額 0.1 "
その他 0.1 "	その他 1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.3%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく調査対策義務等

社有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から11年～23年、割引率は1.5576%～2.2060%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	157百万円
時の経過による調整額	3 "
期末残高	161 "

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び子会社である扶桑興発株式会社では、大阪市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,886	274	4,611	4,487

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主な減少額は、扶桑会館跡地の土地一部売却227百万円であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、それ以外は重要性が乏しいと判断されるため、土地については路線価等「容易に入手できる評価額」、建物については「適正な帳簿価額」であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び子会社である扶桑興発株式会社では、大阪市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,611	39	4,572	4,223

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主な減少額は、減価償却費の計上であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、それ以外は重要性が乏しいと判断されるため、土地については路線価等「容易に入手できる評価額」、建物については「適正な帳簿価額」であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	46,321	239	46,560		46,560
(2)セグメント間の内部 売上高及び振替高		4	4	(4)	
計	46,321	244	46,565	(4)	46,560
返品調整引当金繰入額	1		1		1
営業費用	45,920	174	46,095		46,095
営業利益	398	69	468	(4)	463
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	51,481	3,509	54,991	8,636	63,628
減価償却費	2,148	62	2,211	1	2,213
資本的支出	851	13	864		864

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)医薬品事業・・・輸液を中心とする注射剤や人工腎臓透析液などの医療用医薬品及び医療用機械器具

(2)不動産事業・・・不動産の賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,636万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・長期預金)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業・種類別毎に構成されており、「医薬品事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品の製造販売をしております。「不動産事業」は、不動産の賃貸経営をしております。

なお、連結損益計算書の売上高は、全てこの2つのセグメントより構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	46,321	239	46,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4
計	46,321	244	46,565
セグメント利益	398	69	468
セグメント資産	59,080	4,547	63,628
その他の項目			
減価償却費	2,150	62	2,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	851	13	864

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	47,199	269	47,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	0
計	47,199	270	47,469
セグメント利益	2,063	106	2,169
セグメント資産	54,908	4,545	59,453
その他の項目			
減価償却費	2,025	63	2,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,057	26	1,083

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,565	47,469
セグメント間取引消去	4	0
連結財務諸表の売上高	46,560	47,469

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	468	2,169
セグメント間取引消去	4	0
連結財務諸表の営業利益	463	2,169

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	6,938	医薬品事業
(株)スズケン	6,128	医薬品事業
東邦薬品(株)	5,294	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	285円80銭	1株当たり純資産額	290円02銭
1株当たり当期純利益金額	5円73銭	1株当たり当期純利益金額	12円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	518	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	518	1,144
普通株式の期中平均株式数(株)	90,600,388	90,575,234

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
扶桑薬品工業株式会社	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成17. 6. 27	550	450 (100)	TIBOR 6ヶ月もの + 0.15%	なし	平成27. 6. 29
合計			550	450 (100)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	100	50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,690	3,255	1.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,135	2,913	2.05	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,867	5,384	2.05	平成24年4月2日 ~平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3	2		平成24年4月30日 ~平成25年12月2日
その他有利子負債(従業員預り金)	1,968	2,004	0.75	
合計	17,667	13,560		

- (注) 1 平均利率については、期中残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率の記載をしておりません。
3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
4 その他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,428	1,779	992	183
リース債務	1	1		
その他有利子負債 (従業員預り金)				

【資産除去債務明細表】

注記事項として記載しているため、資産除去債務明細表の記載は省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	11,859	12,220	12,503	10,886
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	175	600	678	119
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	181	660	658	7
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	2.01	7.29	7.27	0.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,131	3,827
受取手形	585	434
売掛金	20,476	18,608
商品及び製品	6,396	5,318
仕掛品	101	82
原材料及び貯蔵品	950	1,063
前払費用	276	107
繰延税金資産	473	570
未収入金	701	72
その他	14	14
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	33,106	30,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,345	26,319
減価償却累計額	17,893	18,366
建物（純額）	8,451	7,952
構築物	2,123	2,107
減価償却累計額	1,524	1,542
構築物（純額）	598	565
機械及び装置	² 24,035	² 24,020
減価償却累計額	20,353	20,714
機械及び装置（純額）	3,681	3,305
車両運搬具	82	76
減価償却累計額	78	72
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	² 4,215	² 4,158
減価償却累計額	3,617	3,653
工具、器具及び備品（純額）	598	504
土地	³ 10,972	³ 10,973
リース資産	7	7
減価償却累計額	1	3
リース資産（純額）	5	3
建設仮勘定	79	124
有形固定資産合計	¹ 24,390	¹ 23,434
無形固定資産		
特許権	30	29
ソフトウェア	152	155
その他	17	16
無形固定資産合計	200	201

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265	2,131
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	38	35
関係会社長期貸付金	2,665	2,621
長期前払費用	643	512
繰延税金資産	237	457
保険積立金	550	589
敷金	224	225
差入保証金	2	2
長期預金	1,536	1,566
その他	23	16
貸倒引当金	2,036	1,963
投資その他の資産合計	6,152	6,197
固定資産合計	30,742	29,832
資産合計	63,849	59,929
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,624	5,551
買掛金	6,314	5,698
短期借入金	1 6,690	1 3,255
1年内返済予定の長期借入金	1 3,135	1 2,913
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	1	1
未払金	1,579	1,498
未払費用	334	370
未払法人税等	84	62
未払消費税等	181	239
預り金	42	42
賞与引当金	663	805
役員賞与引当金	2	20
値引補償引当金	35	31
売上割戻引当金	288	287
返品調整引当金	21	9
災害損失引当金	-	85
従業員預り金	1,968	2,004
設備関係支払手形	195	237
その他	90	119
流動負債合計	27,353	23,333

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	450	350
長期借入金	¹ 5,867	¹ 5,384
リース債務	3	2
再評価に係る繰延税金負債	³ 2,268	³ 2,267
退職給付引当金	843	1,016
役員退職慰労引当金	230	243
長期預り金	115	110
資産除去債務	-	161
固定負債合計	9,779	9,536
負債合計	37,132	32,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	5,010	5,010
資本剰余金合計	15,010	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250	250
退職給与積立金	50	50
貸倒準備積立金	120	120
別途積立金	5,300	5,300
繰越利益剰余金	876	1,449
利益剰余金合計	6,596	7,169
自己株式	1,398	1,406
株主資本合計	30,966	31,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205	2
繰延ヘッジ損益	43	54
土地再評価差額金	³ 4,412	³ 4,414
評価・換算差額等合計	4,249	4,471
純資産合計	26,716	27,060
負債純資産合計	63,849	59,929

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
医薬品部門売上高		
製品売上高	35,785	36,833
商品売上高	10,536	10,365
不動産賃貸収入	196	228
売上高合計	46,517	47,428
売上原価		
医薬品部門売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,523	5,609
当期商品及び製品仕入高	13,489	12,908
当期製品製造原価	20,335	19,653
合計	38,347	38,171
商品及び製品期末たな卸高	5,609	4,569
他勘定振替高	1 223	1 93
医薬品部門売上原価合計	2 32,514	2 33,508
不動産賃貸費用		
減価償却費	57	57
租税公課	32	45
管理経費	41	41
不動産賃貸費用合計	130	144
売上原価合計	32,645	33,653
売上総利益	13,872	13,775
返品調整引当金戻入額	-	12
返品調整引当金繰入額	1	-
差引売上総利益	13,870	13,787
販売費及び一般管理費合計	3, 4 13,415	3, 4 11,639
営業利益	454	2,147
営業外収益		
受取利息	24	10
受取配当金	34	46
受取報償金	98	18
原材料売却益	16	-
受取保険金	41	11
投資有価証券受贈益	-	45
その他	42	96
営業外収益合計	257	229
営業外費用		
支払利息	309	303
社債利息	5	3
生命保険料	70	119
手形売却損	4	3
投資事業組合運用損	138	59
支払手数料	-	129
その他	144	138
営業外費用合計	671	756
経常利益	41	1,620

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	14
貸倒引当金戻入額	19	73
固定資産売却益	5 202	5 3
独占販売権許諾契約一時金	6 1,000	-
前期損益修正益	-	27
特別利益合計	1,222	119
特別損失		
たな卸資産廃棄損	7 145	7 332
固定資産除却損	8 128	8 100
固定資産解体費用	9 400	-
投資有価証券評価損	6	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51
災害による損失	-	10 193
その他	0	0
特別損失合計	680	704
税引前当期純利益	583	1,035
法人税、住民税及び事業税	52	97
法人税等調整額	20	176
法人税等合計	72	78
当期純利益	511	1,114

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,143	59.9	11,958	60.3
労務費	1	4,022	19.8	4,031	20.3
経費	2	4,117	20.3	3,846	19.4
当期総製造費用		20,282	100.0	19,836	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		975		888	
合計		21,258		20,724	
仕掛品半製品期末たな卸高		888		832	
他勘定への振替高	3	34		238	
当期製品製造原価		20,335		19,653	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 このうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。 295百万円	1 このうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。 355百万円
2 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,783百万円 水道光熱費 733 〃 修繕費 353 〃	2 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,593百万円 水道光熱費 761 〃 修繕費 322 〃
3 このうち主なものは次のとおりであります。 営業外費用への振替 20百万円 特別損失への振替 13 〃	3 このうち主なものは次のとおりであります。 研究開発費への振替 1百万円 特別損失への振替 237 〃
4 原価計算の方法 組別総合原価計算であります。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
その他資本剰余金		
前期末残高	5,010	5,010
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,010	5,010
資本剰余金合計		
前期末残高	15,010	15,010
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15,010	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
退職給与積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
貸倒準備積立金		
前期末残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120	120
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	6,800	5,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500	-
当期変動額合計	1,500	-
当期末残高	5,300	5,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	664	876
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	73	1
当期純利益	511	1,114
特別償却準備金の取崩	0	-
別途積立金の取崩	1,500	-
当期変動額合計	1,540	572
当期末残高	876	1,449
利益剰余金合計		
前期末残高	6,555	6,596
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	73	1
当期純利益	511	1,114
当期変動額合計	40	572
当期末残高	6,596	7,169
自己株式		
前期末残高	1,392	1,398
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	6	7
当期末残高	1,398	1,406
株主資本合計		
前期末残高	30,932	30,966
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	73	1
当期純利益	511	1,114
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	7	8
当期変動額合計	34	565
当期末残高	30,966	31,531

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	207
当期変動額合計	145	207
当期末残高	205	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	11
当期変動額合計	3	11
当期末残高	43	54
土地再評価差額金		
前期末残高	4,338	4,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	1
当期変動額合計	73	1
当期末残高	4,412	4,414
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,324	4,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	221
当期変動額合計	75	221
当期末残高	4,249	4,471
純資産合計		
前期末残高	26,607	26,716
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	73	1
当期純利益	511	1,114
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	7	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	221
当期変動額合計	109	343
当期末残高	26,716	27,060

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、茨城工場については、定額法によっております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～10年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
無形固定資産 (リース資産を除く) 及び長期前払費用	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 (リース資産を除く) 及び長期前払費用	同左
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産	同左
5 引当金の計上基準		5 引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金	同左
賞与引当金	従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。	賞与引当金	同左
役員賞与引当金	役員の賞与の支払いに備えるため、支給見積額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	役員賞与引当金	同左
値引補償引当金	期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。	値引補償引当金	同左
売上割戻引当金	期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。	売上割戻引当金	同左
返品調整引当金	売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。	返品調整引当金	同左

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	
<p>役員退職慰勞引当金 将来の役員退職慰勞金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰勞金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰勞引当金 同左</p>
	<p>災害損失引当金 東日本大震災に伴うたな卸資産等に係る損失の見積額を計上しております。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p>
<p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引並びに借入金 	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>
<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11百万円減少しており、税引前当期純利益は62百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書)	
<p>前事業年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」(注)は、財務諸表規則第85条第1項ただし書により、当事業年度から「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。なお、前事業計年度と同様に区分掲記した場合の費目および分類は次のとおりであります。</p>	
(注) 広告宣伝費	207百万円
販売促進費	1 "
交際費	105 "
荷造運搬費	2,199 "
旅費及び交通費	602 "
役員報酬	101 "
給料	2,261 "
賞与及び手当	309 "
賞与引当金繰入額	293 "
退職金	8 "
役員退職慰労引当金繰入額	12 "
退職給付費用	230 "
福利厚生費	467 "
通信費	42 "
修繕費	122 "
地代家賃	431 "
水道光熱費	32 "
保険料	69 "
租税公課	140 "
寄付金	43 "
情報処理費	158 "
消耗品費	351 "
減価償却費	244 "
研究開発費	3,660 "
その他	1,319 "
(販売費及び一般管理費合計)	(13,415百万円)
(損益計算書)	
<p>前事業年度において区分掲記していた「原材料売却益」(当事業年度17百万円)は、重要性を鑑み、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供しておりません。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,169百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">466 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">143 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,145 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,926 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,803 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,009 "</td></tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,917百万円</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,864 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,950 "</td></tr> </table>	建物	6,169百万円	構築物	466 "	機械及び装置	143 "	工具、器具及び備品	2 "	土地	4,145 "	合計	10,926 "	短期借入金	100百万円	1年以内に返済する長期借入金	106 "	長期借入金	1,803 "	合計	2,009 "	土地	1,917百万円	1年以内に返済する長期借入金	85百万円	長期借入金	1,864 "	合計	1,950 "	<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供しておりません。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,709百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">428 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,145 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,356 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">173 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,630 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,903 "</td></tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,997 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,060 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,807 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,987 "</td></tr> </table>	建物	5,709百万円	構築物	428 "	機械及び装置	71 "	工具、器具及び備品	1 "	土地	4,145 "	合計	10,356 "	短期借入金	100百万円	1年以内に返済する長期借入金	173 "	長期借入金	1,630 "	合計	1,903 "	建物	62百万円	土地	1,997 "	合計	2,060 "	1年以内に返済する長期借入金	179百万円	長期借入金	1,807 "	合計	1,987 "
建物	6,169百万円																																																												
構築物	466 "																																																												
機械及び装置	143 "																																																												
工具、器具及び備品	2 "																																																												
土地	4,145 "																																																												
合計	10,926 "																																																												
短期借入金	100百万円																																																												
1年以内に返済する長期借入金	106 "																																																												
長期借入金	1,803 "																																																												
合計	2,009 "																																																												
土地	1,917百万円																																																												
1年以内に返済する長期借入金	85百万円																																																												
長期借入金	1,864 "																																																												
合計	1,950 "																																																												
建物	5,709百万円																																																												
構築物	428 "																																																												
機械及び装置	71 "																																																												
工具、器具及び備品	1 "																																																												
土地	4,145 "																																																												
合計	10,356 "																																																												
短期借入金	100百万円																																																												
1年以内に返済する長期借入金	173 "																																																												
長期借入金	1,630 "																																																												
合計	1,903 "																																																												
建物	62百万円																																																												
土地	1,997 "																																																												
合計	2,060 "																																																												
1年以内に返済する長期借入金	179百万円																																																												
長期借入金	1,807 "																																																												
合計	1,987 "																																																												
<p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置166百万円、工具器具及び備品0百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置166百万円、工具器具及び備品0百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>																																																												
<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,941百万円</p> <p>(注)上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては124百万円含まれております。</p>	<p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,613百万円</p> <p>(注)上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては214百万円含まれております。</p>																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																												
<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医薬品部門売上原価</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,261 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,660 "</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">65%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,660百万円</td> </tr> </table> <p>このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td>研究用材料</td> <td style="text-align: right;">670 "</td> </tr> <tr> <td>研究助成金</td> <td style="text-align: right;">1,228 "</td> </tr> </table> <p>5 扶桑会館跡地(一部)売却益であります。</p> <p>6 OTS102の製造販売に関するサブライセンスの付与によるものであります。</p> <p>7 サブラッド及びロワチンの自主回収による処分額及び廃棄費用等であります。</p> <p>8 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>9 扶桑会館の建屋解体工事費用であります。</p>	販売費への振替	68百万円	営業外費用への振替	33 "	特別損失への振替	95 "	工具、器具及び備品への振替	24 "	医薬品部門売上原価	29百万円	荷造運搬費	2,199百万円	給料	2,261 "	賞与引当金繰入額	293 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	退職給付費用	230 "	減価償却費	244 "	研究開発費	3,660 "	おおよその割合		販売費	65%	一般管理費	35 "	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,660百万円	給料及び手当	770百万円	賞与引当金繰入額	74 "	減価償却費	112 "	研究用材料	670 "	研究助成金	1,228 "	機械及び装置除却損	112百万円	<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費への振替</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医薬品部門売上原価</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,130百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,339 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">347 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,907 "</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">75%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> </table> <p>このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>研究用材料</td> <td style="text-align: right;">259 "</td> </tr> <tr> <td>研究助成金</td> <td style="text-align: right;">307 "</td> </tr> </table> <p>5 札幌支店土地(一部)売却益であります。</p> <p>7 岡山工場における設備ラインの一時不調におけるたな卸資産の廃棄費用等であります。</p> <p>8 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> </table> <p>10 東日本大震災による操業休止期間中の固定費等の損失107百万円及び災害損失引当金繰入額85百万円であります。</p>	販売費への振替	44百万円	営業外費用への振替	12 "	特別損失への振替	16 "	工具、器具及び備品への振替	18 "	医薬品部門売上原価	28百万円	荷造運搬費	2,130百万円	給料	2,339 "	賞与引当金繰入額	347 "	役員賞与引当金繰入額	20 "	役員退職慰労引当金繰入額	13 "	退職給付費用	182 "	減価償却費	245 "	研究開発費	1,907 "	おおよその割合		販売費	75%	一般管理費	25 "	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,907百万円	給料及び手当	662百万円	賞与引当金繰入額	92 "	減価償却費	109 "	研究用材料	259 "	研究助成金	307 "	建物除却損	33百万円	機械及び装置除却損	44 "
販売費への振替	68百万円																																																																																												
営業外費用への振替	33 "																																																																																												
特別損失への振替	95 "																																																																																												
工具、器具及び備品への振替	24 "																																																																																												
医薬品部門売上原価	29百万円																																																																																												
荷造運搬費	2,199百万円																																																																																												
給料	2,261 "																																																																																												
賞与引当金繰入額	293 "																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																																																																																												
退職給付費用	230 "																																																																																												
減価償却費	244 "																																																																																												
研究開発費	3,660 "																																																																																												
おおよその割合																																																																																													
販売費	65%																																																																																												
一般管理費	35 "																																																																																												
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,660百万円																																																																																												
給料及び手当	770百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	74 "																																																																																												
減価償却費	112 "																																																																																												
研究用材料	670 "																																																																																												
研究助成金	1,228 "																																																																																												
機械及び装置除却損	112百万円																																																																																												
販売費への振替	44百万円																																																																																												
営業外費用への振替	12 "																																																																																												
特別損失への振替	16 "																																																																																												
工具、器具及び備品への振替	18 "																																																																																												
医薬品部門売上原価	28百万円																																																																																												
荷造運搬費	2,130百万円																																																																																												
給料	2,339 "																																																																																												
賞与引当金繰入額	347 "																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	20 "																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13 "																																																																																												
退職給付費用	182 "																																																																																												
減価償却費	245 "																																																																																												
研究開発費	1,907 "																																																																																												
おおよその割合																																																																																													
販売費	75%																																																																																												
一般管理費	25 "																																																																																												
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	1,907百万円																																																																																												
給料及び手当	662百万円																																																																																												
賞与引当金繰入額	92 "																																																																																												
減価償却費	109 "																																																																																												
研究用材料	259 "																																																																																												
研究助成金	307 "																																																																																												
建物除却損	33百万円																																																																																												
機械及び装置除却損	44 "																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,900,226	24,631	1,759	3,923,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,631株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,759株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,923,098	31,400	1,518	3,952,980

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31,400株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,518株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	315	237	78	工具、器具及び 備品	117	72	45
ソフトウェア	74	66	7	ソフトウェア	5	5	0
合計	389	303	85	合計	123	77	46
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 39百万円				1年以内 17百万円			
1年超 46 "				1年超 28 "			
合計 85 "				合計 46 "			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料 74百万円				支払リース料 39百万円			
減価償却費相当額 74 "				減価償却費相当額 39 "			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
賞与引当金 269百万円	賞与引当金 327百万円
売上割戻引当金 116 "	売上割戻引当金 116 "
その他 170 "	その他 127 "
計 556 "	小計 570 "
評価性引当額 82 "	
小計 473 "	
(固定資産)	(固定資産)
投資有価証券評価損 532 "	投資有価証券評価損 492 "
貸倒引当金 826 "	貸倒引当金 796 "
退職給付引当金 342 "	退職給付引当金 412 "
役員退職慰労引当金 93 "	役員退職慰労引当金 98 "
繰越欠損金 940 "	繰越欠損金 176 "
その他 279 "	その他有価証券評価差額金 1 "
繰延税金負債との相殺 140 "	その他 373 "
計 2,874 "	繰延税金負債との相殺 39 "
評価性引当額 2,637 "	計 2,311 "
小計 237 "	評価性引当額 1,853 "
繰延税金資産合計 711 "	小計 457 "
	繰延税金資産合計 1,028 "
繰延税金負債	繰延税金負債
(固定負債)	(固定負債)
その他有価証券評価差額金 140 "	資産除去債務 39 "
繰延税金資産との相殺 140 "	繰延税金資産との相殺 39 "
繰延税金負債合計 "	繰延税金負債合計 "
繰延税金資産(流動) 473 "	繰延税金資産(流動) 570 "
繰延税金資産(固定) 237 "	繰延税金資産(固定) 457 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 7.5 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.6 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5 "
住民税均等割額 6.6 "	住民税均等割額 3.7 "
評価性引当額の増減額 32.5 "	評価性引当額の増減額 59.2 "
再評価に係る繰延税金負債の減少額 8.6 "	再評価に係る繰延税金負債の減少額 0.1 "
その他 0.7 "	その他 3.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.6%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく調査対策義務等

社有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から11年～23年、割引率は1.5576%～2.2060%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	157百万円
時の経過による調整額	3 "
期末残高	161 "

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	294円92銭	1株当たり純資産額	298円82銭
1株当たり当期純利益金額	5円64銭	1株当たり当期純利益金額	12円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	511	1,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	511	1,114
普通株式の期中平均株式数(株)	90,600,388	90,575,234

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	545,550	235
東菱薬品工業(株)	23,000	230
(株)スリー・ディー・マトリックス	400	200
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,000	186
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,240	166
アルフレッサホールディングス(株)	35,817	114
東邦ホールディングス(株)	94,000	85
ダイダン(株)	120,000	60
(株)スズケン	27,300	59
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	354,000	57
その他 22銘柄	1,735,203	370
計	3,441,510	1,765

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資		
シーエスケー・ベンチャーキャピタル ライフサイエンス投資事業有限責任組合	5	116
クワイエットアルファ投資事業有限責任組合	10	101
シーエスケー・ベンチャーキャピタル バイオ・インキュベーション投資事業有限責任組合	10	49
ウォーターベイン・テクノロジー 1号投資事業有限責任組合	200	42
証券投資信託受益証券(3銘柄)	65,185,146	56
計	-	366

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,345	190	215	26,319	18,366	655	7,952
構築物	2,123	27	43	2,107	1,542	58	565
機械及び装置	24,035	621	636	24,020	20,714	952	3,305
車両運搬具	82	3	9	76	72	2	4
工具、器具及び備品	4,215	222	279	4,158	3,653	309	504
土地	10,972	5	5	10,973			10,973
リース資産	7			7	3	1	3
建設仮勘定	79	412	367	124			124
有形固定資産計	67,860	1,483	1,557	67,786	44,352	1,979	23,434
無形固定資産							
特許権				170	141	7	29
ソフトウェア				352	197	61	155
その他				19	2	0	16
無形固定資産計				542	341	69	201
長期前払費用	735	97	246	586	74	33	512

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	医薬品製造設備	276百万円
建設仮勘定	"	"	151 "

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	医薬品製造設備	286百万円
"	城東工場	"	232 "
建設仮勘定	大東工場	"	106 "
"	岡山工場	"	105 "

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,038			73	1,965
賞与引当金	663	805	663		805
役員賞与引当金	2	20	2		20
値引補償引当金	35	31	35		31
売上割戻引当金	288	287	288		287
返品調整引当金	21	9	21		9
役員退職慰労引当金	230	13			243
災害損失引当金		85			85

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額の見直しによる取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		26
預金の種類	当座預金	579
	普通預金	128
	振替貯金	26
	通知預金	1,870
	別段預金	1
	自由金利型定期預金	1,195
	計	3,800
合計		3,827

受取手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
宮野医療器(株)	56	平成23年4月満期	186
(株)ムサシエンジニアリング	45	" 5月 "	162
神戸医師協同組合	42	" 6月 "	71
光製薬(株)	39	" 7月 "	13
サツマ薬品(株)	25	" 8月 "	-
その他	224		
合計	434	合計	434

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	3,905
(株)メディセオ	2,691
アルフレッサ(株)	2,344
東邦薬品(株)	2,001
(株)ケーエスケー	1,082
その他	6,582
合計	18,608

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	20,476
当期発生高	49,559
当期回収高	51,427
期末売掛金残高	18,608
月平均発生高	4,129
滞留期間 $\frac{(\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}) \div 2}{\text{月平均発生高}}$	4.73ヵ月
回収率 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首売掛金残高} + \text{当期発生高}}$	73.43%

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	金額(百万円)	内容
商品及び製品	5,318	血液体液用薬2,971、泌尿生殖器用薬800、医療用機械器具472、循環呼吸器用薬193、滋養強壯変質剤189、消化器官用薬183、その他の代謝性用薬137、その他370
仕掛品	82	血液体液用薬34、消化器官用薬24、ビタミン剤13、その他9
原材料及び貯蔵品	1,063	原薬505、アンプル・容器310、バルク157、ケース50、ラベル31 荷造用ケース3、その他4
合計	6,464	

流動負債

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)細川洋行	729	平成23年4月満期	1,646
東菱薬品工業(株)	688	" 5月 "	1,395
中尾薬品(株)	482	" 6月 "	1,276
阪神化成工業(株)	465	" 7月 "	1,101
内外化成(株)	464	" 8月 "	115
その他	2,721	" 9月 "	16
合計	5,551	合計	5,551

買掛金

相手先	金額(百万円)
富田製薬(株)	2,393
(株)カネカメディックス	668
テルモ(株)	661
(株)大協精工	439
日機装(株)	301
その他	1,233
合計	5,698

短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	984
農林中央金庫	700
(株)北陸銀行	471
(株)りそな銀行	452
その他	648
合計	3,255

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)オーエム製作所	42	平成23年4月満期	36
富士ゼロックス大阪(株)	20	" 5月 "	41
エーザイマシナリー(株)	16	" 6月 "	63
栗田工業(株)	12	" 7月 "	35
八洲薬品(株)	11	" 8月 "	60
その他	133		
合計	237	合計	237

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,676
(株)三菱東京UFJ銀行	1,087
住友信託銀行(株)	992
(株)りそな銀行	484
日本生命保険(相)	286
その他	857
合計	5,384

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載 URL http://www.fuso-pharm.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第87期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第87期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第88期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第88期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第88期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関わる内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑薬品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎充弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑薬品工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑薬品工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。